

令和元年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

令和元年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

令和元年度の一般会計歳入決算額は、4,628億7,467万円となり、前年度に比べ8億1,804万円、0.2%の増、歳出決算額は、4,549億9,077万円となり、前年度に比べ12億48万円、0.3%の減となった。

これは、歳入では、県税収入や県債発行額の増加があり、歳出では国の補正に伴い、防災・減災・国土強靱化のための公共事業の増があったものの、国体関連経費や災害の減少に伴い災害復旧費が減少したことが主な要因である。

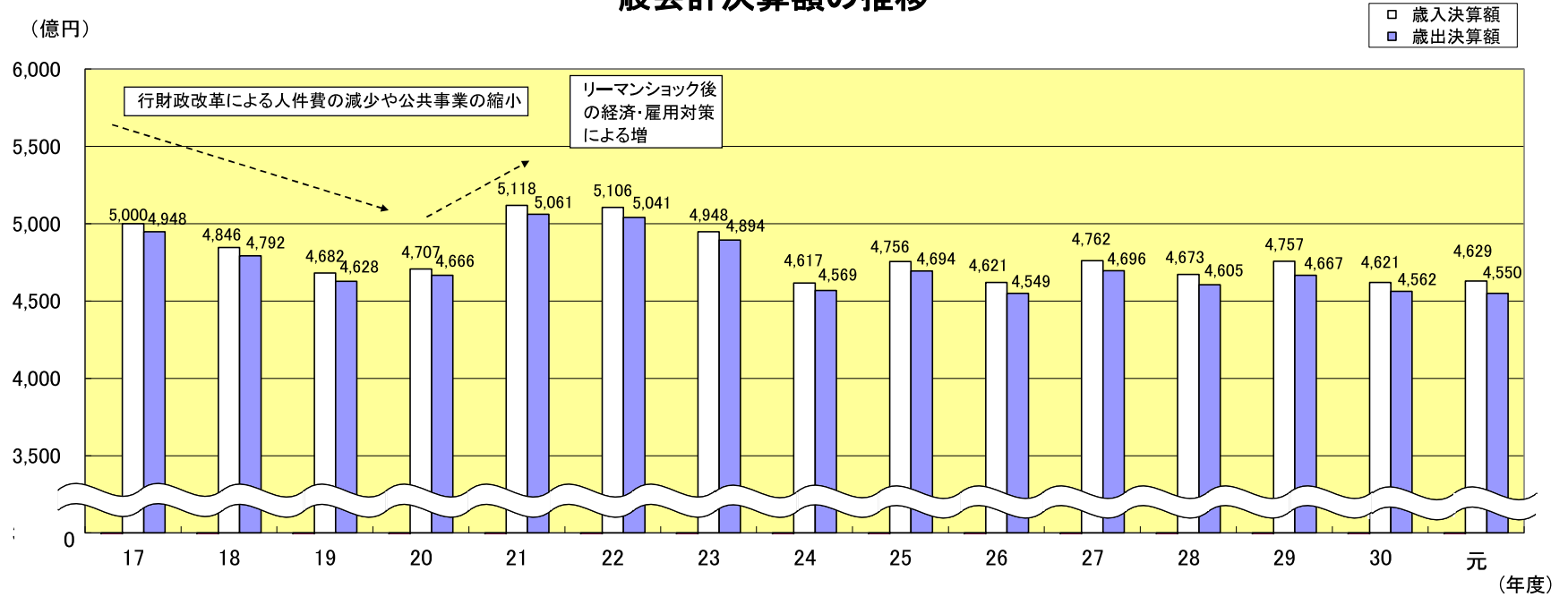
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は60億8,484万円の黒字で、前年度に比べて27億890万円の増となった。

(決算収支)

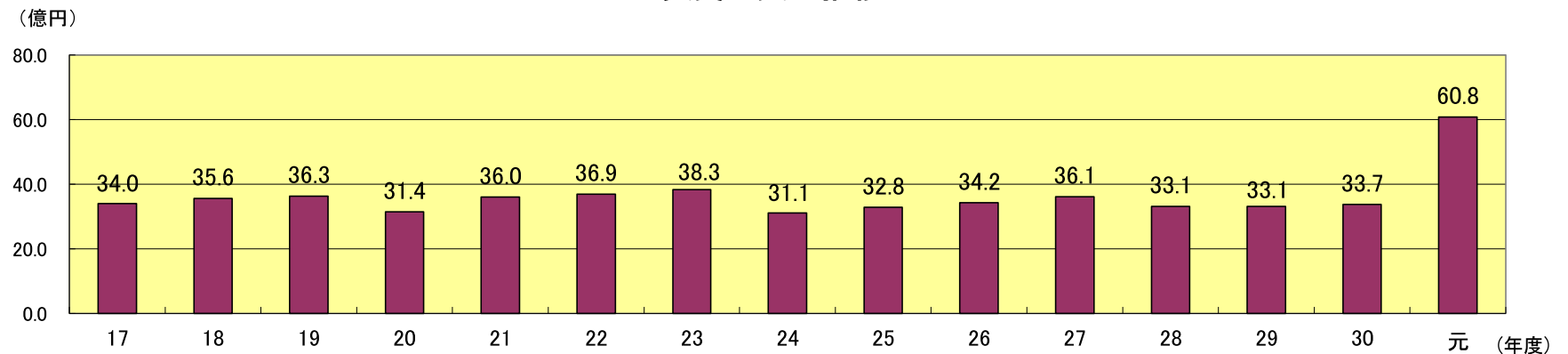
区 分	令和元年度 a (千円)	平成30年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	462,874,674	462,056,638	818,036	0.2
歳出決算額 ②	454,990,772	456,191,247	△ 1,200,475	△ 0.3
形式収支 ③(①-②)	7,883,902	5,865,391	2,018,511	34.4
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,799,065	2,489,458	△ 690,393	△ 27.7
実質収支 ⑤(③-④)	6,084,837	3,375,933	2,708,904	80.2

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、県税収入や県債発行額が増加したことにより、全体として0.2%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 法人二税や地方消費税の増加等により、県税全体で約15億円の増となった。

地方交付税 … 普通交付税の減少により、約29億円の減となった。

分担金負担金… 国営かんがい排水事業に係る負担金の増加等により、約45億円の増となった。

繰入金 … 基金からの繰入の減少等により、約71億円の減となった。

県 債 … 公共事業に充当可能な行政改革推進債等の発行増加により、約96億円の増となった。

(歳入決算額)

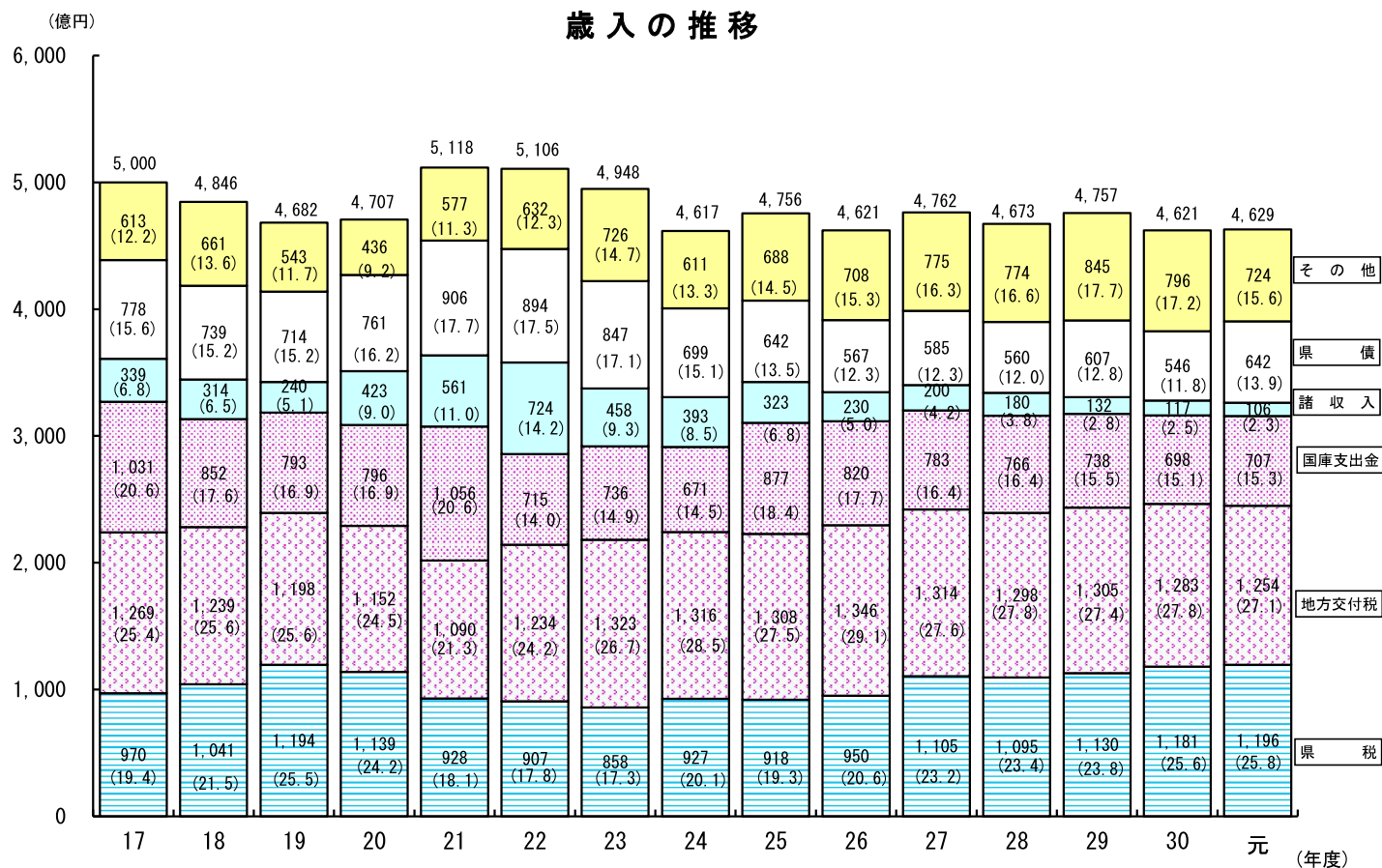
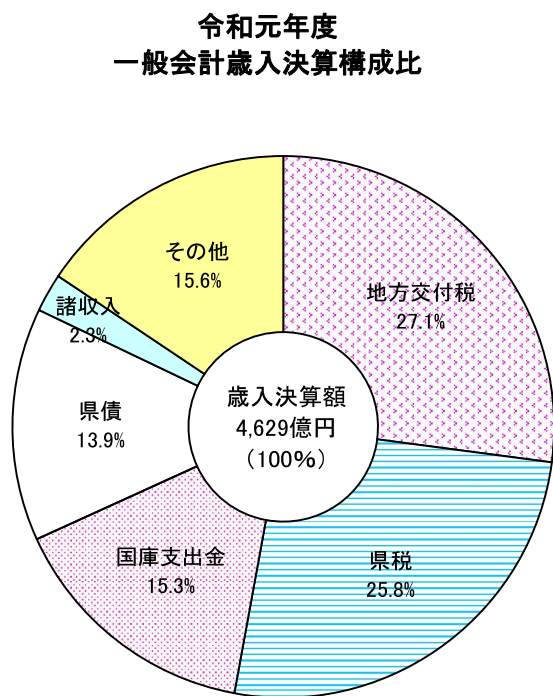
区 分	令和元年度 a (千円)	平成30年度 b (千円)	対前年度比		
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	507,142,753	501,616,750	5,526,003	1.1	
調定額 B	473,026,410	472,252,674	773,736	0.2	
収入済額 C	462,874,674	462,056,638	818,036	0.2	
不納欠損額 D	111,085	104,161	6,924	6.6	
収入未済額 B-C-D	10,040,651	10,091,875	△ 51,224	△ 0.5	
収入率	C/A	91.3	92.1	—	—
	C/B	97.9	97.8	—	—

(歳入款別決算比較)

款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	119,563,637	25.8	118,096,865	25.6	1,466,772	1.2
地方消費税清算金	28,061,706	6.1	29,336,355	6.3	△ 1,274,649	△ 4.3
地方譲与税	14,796,833	3.2	15,160,216	3.3	△ 363,383	△ 2.4
地方特例交付金	1,005,041	0.2	328,911	0.1	676,130	205.6
地方交付税	125,380,801	27.1	128,310,057	27.8	△ 2,929,256	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	172,164	0.0	183,456	0.0	△ 11,292	△ 6.2
分担金および負担金	12,921,183	2.8	8,453,068	1.8	4,468,115	52.9
使用料および手数料	5,533,073	1.2	5,544,282	1.2	△ 11,209	△ 0.2
国庫支出金	70,747,330	15.3	69,841,441	15.1	905,889	1.3
財産収入	870,960	0.2	1,214,417	0.3	△ 343,457	△ 28.3
寄 附 金	158,130	0.0	155,827	0.0	2,303	1.5
繰入金	2,986,538	0.6	10,037,424	2.2	△ 7,050,886	△ 70.2
繰越金	5,865,391	1.3	9,037,598	2.0	△ 3,172,207	△ 35.1
諸 収 入	10,578,887	2.3	11,723,721	2.5	△ 1,144,834	△ 9.8
県 債	64,233,000	13.9	54,633,000	11.8	9,600,000	17.6
歳 入 合 計	462,874,674	100.0	462,056,638	100.0	818,036	0.2

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,629億円となり、前年度より約8億円、0.2%の増加



※()内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 令和元年度の県税収入については、約1,196億円となり、前年度に比べ約15億円、1.2%の増となった。

法人二税 …電力事業者の販売電力量の増等により、前年度に比べ約15億円、4.8%の増となった。

地方消費税…税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等により、前年度に比べ約14億円、7.0%の増となった。

核燃料税 …価額割の減により、前年度に比べ約11億円、8.6%の減となった。

(2) 令和元年度の県税収入率については、過去最高の99.0%となり、前年度に比べ0.1ポイントの増となった。

県税収入の約2割を占める個人県民税について、市町と連携した特別徴収および福井県地方税滞納整理機構による共同徴収等により、96.8%で前年度に比べ0.7ポイントの増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成30年度	令和元年度	増減額	対前年度比	構成比		平成30年度	令和元年度	増減額	対前年度比	構成比		収入率	
					平成30年度	令和元年度					平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
a	b	b-a	b/a			c	d	d-c	d/c			c/a	d/b	
個人県民税	29,769	30,056	287	101.0%	24.9%	24.9%	28,622	29,086	464	101.6%	24.3%	24.3%	96.1%	96.8%
法人県民税	4,207	4,091	△116	97.2%	3.5%	3.4%	4,189	4,074	△115	97.3%	3.5%	3.4%	99.6%	99.6%
県民税利子割	360	162	△198	45.1%	0.3%	0.1%	360	162	△197	45.1%	0.3%	0.1%	100.0%	100.0%
個人事業税	985	1,079	94	109.4%	0.9%	0.9%	955	1,041	86	109.0%	0.9%	0.9%	96.9%	96.5%
法人事業税	27,463	29,104	1,641	106.0%	23.0%	24.1%	27,434	29,069	1,635	106.0%	23.2%	24.3%	99.9%	99.9%
地方消費税	19,404	20,769	1,365	107.0%	16.3%	17.2%	19,404	20,769	1,365	107.0%	16.4%	17.4%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,842	1,727	△115	93.8%	1.5%	1.5%	1,795	1,681	△114	93.6%	1.5%	1.4%	97.5%	97.3%
県たばこ税	843	854	11	101.3%	0.7%	0.7%	843	854	11	101.3%	0.7%	0.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	219	236	17	107.4%	0.2%	0.2%	219	236	16	107.4%	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,532	779	△753	50.8%	1.3%	0.6%	1,532	779	△753	50.8%	1.3%	0.7%	100.0%	100.0%
軽油引取税	8,417	8,213	△204	97.6%	7.0%	6.8%	8,417	8,199	△218	97.4%	7.1%	6.9%	100.0%	99.8%
自動車税	12,230	12,569	339	102.8%	10.2%	10.4%	12,130	12,473	343	102.8%	10.3%	10.4%	99.2%	99.2%
核燃料税	12,183	11,129	△1,054	91.4%	10.2%	9.2%	12,183	11,129	△1,054	91.4%	10.3%	9.3%	100.0%	100.0%
その他の税目※	14	12	△2	88.7%	0.0%	0.0%	14	12	△2	88.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県税計	119,468	120,780	1,312	101.1%	100.0%	100.0%	118,097	119,564	1,467	101.2%	100.0%	100.0%	98.9%	99.0%
※その他の税目: 鉾区税、狩猟税の合計														
再掲: 法人二税	31,670	33,195	1,525	104.8%	26.5%	27.5%	31,623	33,143	1,520	104.8%	26.8%	27.7%	99.9%	99.8%

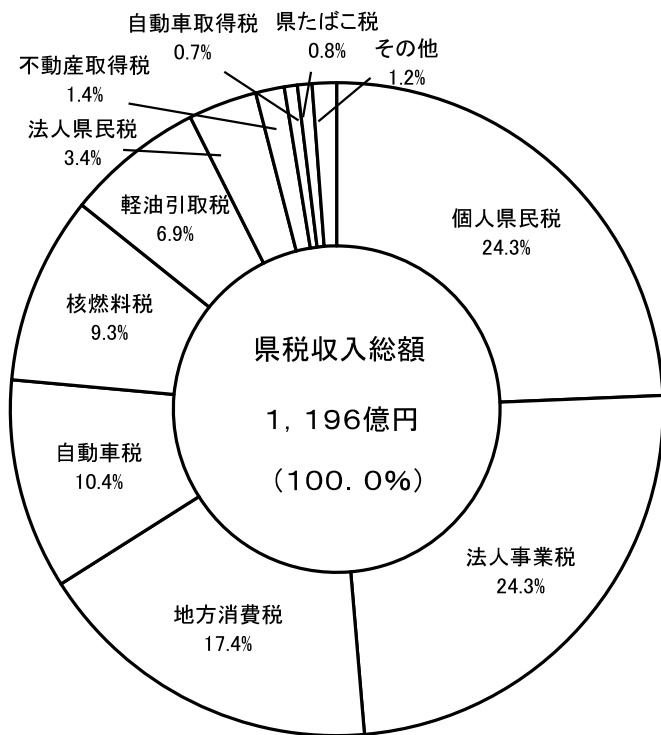
(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,196億円(前年度比+1.2%、約15億円の増収)

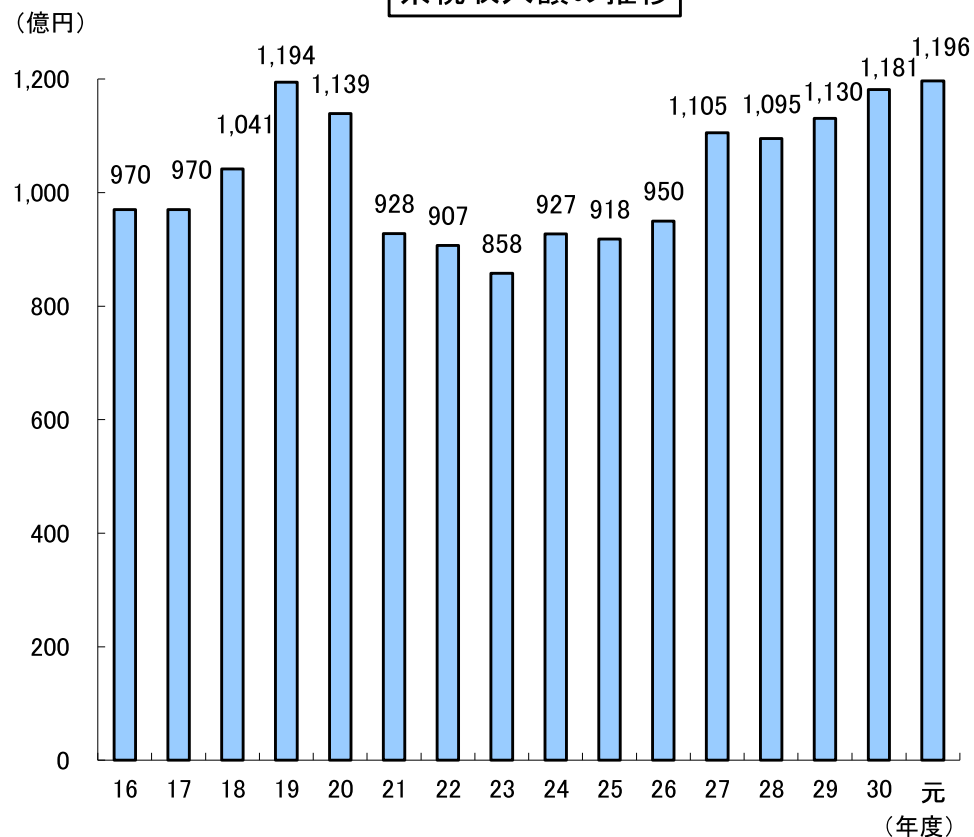
(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 ……+4.8%、約15億円の増収(電力事業者の販売電力量の増等)
- ・地方消費税 ……+7.0%、約14億円の増収(税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等)
- ・核燃料税 ……△8.6%、約11億円の減収(価額割の減)

県税収入額 構成比



県税収入額の推移



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、総務費、災害復旧費などが減少したことにより、全体として0.3%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 福井しあわせ元気国体・障スポの終了等により、約65億円の減となった。

農林水産費 … 国営かんがい排水事業に係る負担金の増加等により、約55億円の増となった。

土木費 … 国の補正に伴い、防災・減災・国土強靱化のための公共事業の増加等により、約61億円の増となった。

教育費 … 福井しあわせ元気国体・障スポの終了等により、約29億円の減となった。

災害復旧費 … 災害が減少したことにより、約29億円の減となった。

(歳出決算額)

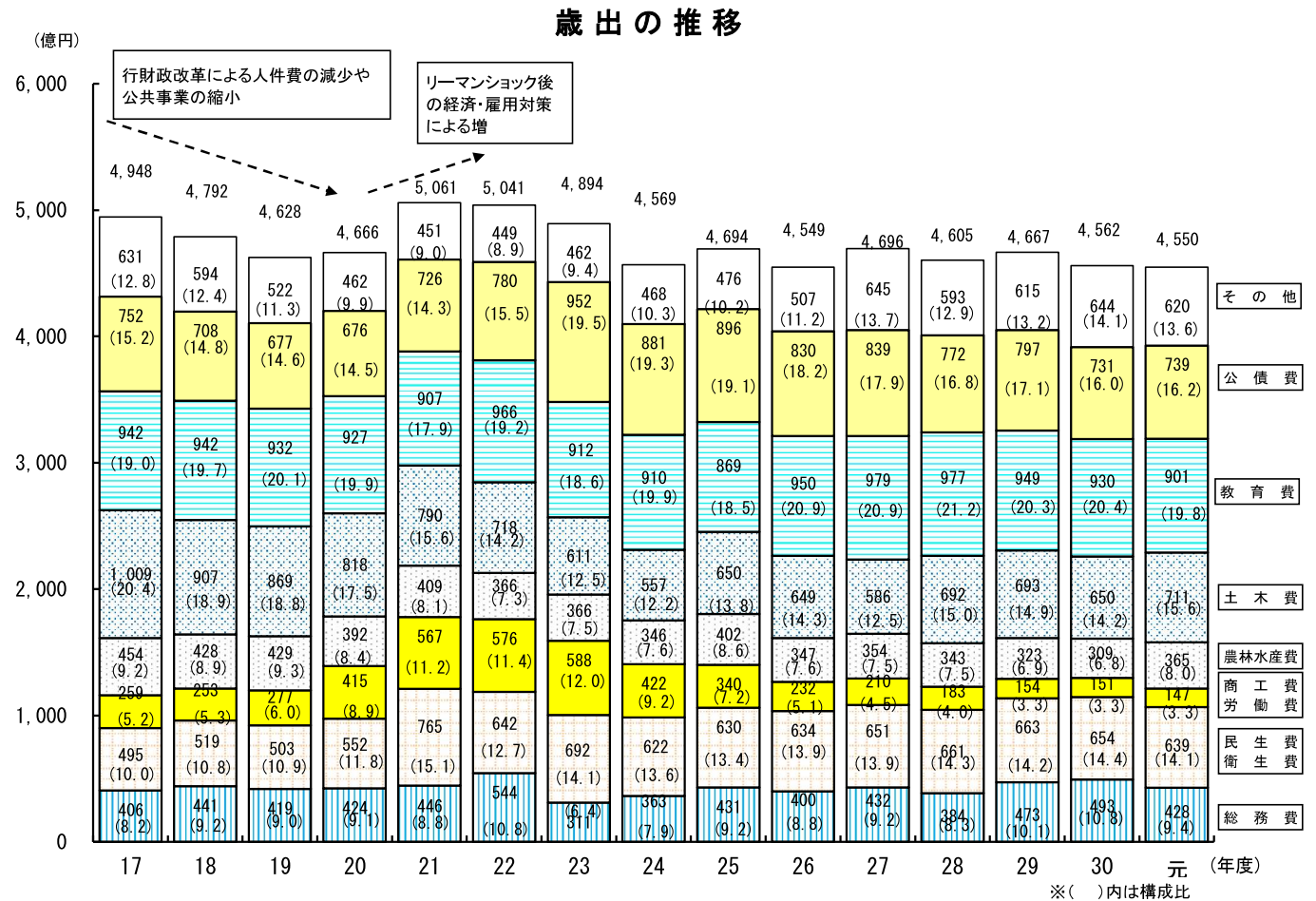
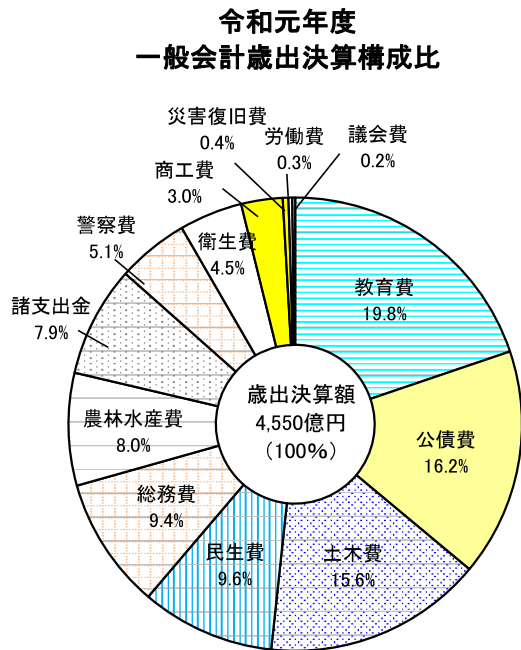
区 分	令和元年度 a (千円)	平成30年度 b (千円)	対前年度比	
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	507,142,753	501,616,750	5,526,003	1.1
支出済額 B	454,990,772	456,191,247	△ 1,200,475	△ 0.3
繰越額 C	継続費繰越	1,718,000	656,000	1,062,000 161.9
	繰越明許費	40,657,590	35,740,080	4,917,510 13.8
	事故繰越	661,942	564,168	97,774 17.3
	小 計	43,037,532	36,960,248	6,077,284 16.4
不用額 A-B-C	9,114,449	8,465,255	649,194	7.7
執行率 B/A	89.7	90.9	—	—

(歳出目的別決算比較)

目的別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	945,478	0.2	947,837	0.2	△ 2,359	△ 0.2
総務費	42,765,679	9.4	49,265,024	10.8	△ 6,499,345	△ 13.2
民生費	43,460,474	9.6	42,854,188	9.4	606,286	1.4
衛生費	20,484,251	4.5	22,581,908	5.0	△ 2,097,657	△ 9.3
労働費	1,207,733	0.3	1,086,920	0.2	120,813	11.1
農林水産費	36,473,796	8.0	30,930,594	6.8	5,543,202	17.9
商工費	13,494,338	3.0	14,018,315	3.1	△ 523,977	△ 3.7
土木費	71,147,448	15.6	64,979,571	14.2	6,167,877	9.5
警察費	23,284,837	5.1	22,542,256	4.9	742,581	3.3
教育費	90,110,189	19.8	93,014,566	20.4	△ 2,904,377	△ 3.1
災害復旧費	1,810,062	0.4	4,713,724	1.0	△ 2,903,662	△ 61.6
公債費	73,918,716	16.2	73,067,904	16.0	850,812	1.2
諸支出金	35,887,771	7.9	36,188,440	8.0	△ 300,669	△ 0.8
歳出合計	454,990,772	100.0	456,191,247	100.0	△ 1,200,475	△ 0.3

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,550億円となり、前年度より約12億円、0.3%の減少



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

退職者数の減に伴い人件費が減少し、全体で約14億円の減となった。

(2) 投資的経費

台風や豪雨等の災害復旧事業が減少した一方で、国の補正に伴い、防災・減災・国土強靱化のための公共事業が増加し、全体で約25億円の増となった。

(3) その他行政経費

福井しあわせ元気国体・障スポの終了に伴い国体関連経費の補助費等が減少し、全体で約23億円の減となった。

(歳出性質別決算比較)

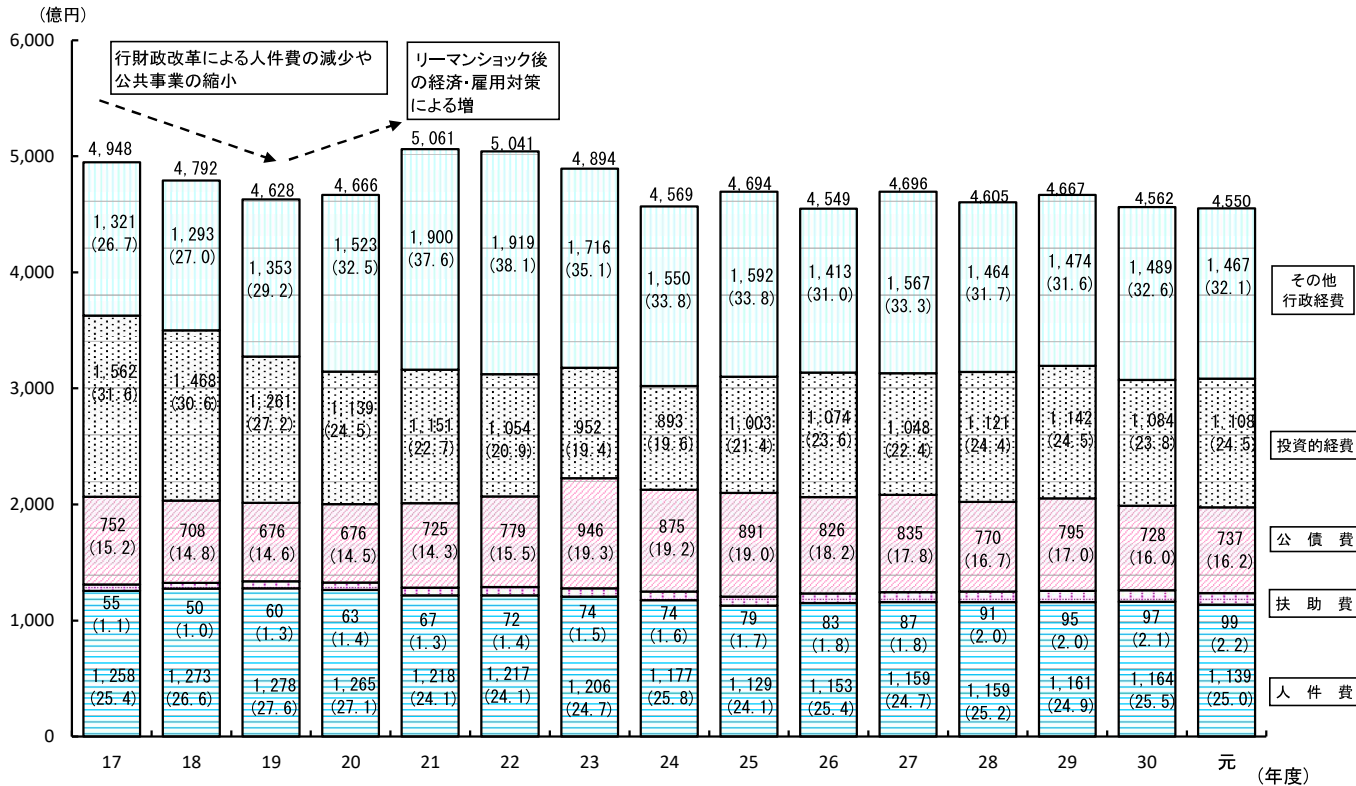
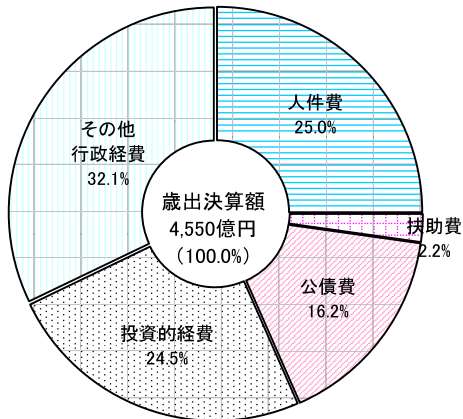
性 質 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義 務 的 経 費	197,493,007	43.4	198,912,349	43.6	△ 1,419,342	△ 0.7
人 件 費	113,863,845	25.0	116,401,808	25.5	△ 2,537,963	△ 2.2
扶 助 費	9,961,207	2.2	9,686,976	2.1	274,231	2.8
公 債 費	73,667,955	16.2	72,823,565	16.0	844,390	1.2
投 資 的 経 費	110,845,575	24.4	108,353,929	23.8	2,491,646	2.3
補 助 事 業	61,334,795	13.5	52,739,856	11.6	8,594,939	16.3
単 独 事 業	36,196,124	8.0	42,620,202	9.3	△ 6,424,078	△ 15.1
国直轄事業負担金	11,325,929	2.5	8,195,402	1.8	3,130,527	38.2
受 託 事 業	177,450	0.0	80,729	0.0	96,721	119.8
災害復旧事業	1,811,277	0.4	4,717,740	1.1	△ 2,906,463	△ 61.6
そ の 他 行 政 経 費	146,652,190	32.2	148,924,969	32.6	△ 2,272,779	△ 1.5
物 件 費	20,460,632	4.5	20,235,858	4.4	224,774	1.1
維 持 補 修 費	4,660,466	1.0	5,243,122	1.1	△ 582,656	△ 11.1
補 助 費 等	101,789,727	22.4	102,975,211	22.6	△ 1,185,484	△ 1.2
貸付金・出資金	6,458,027	1.3	6,585,029	1.4	△ 127,002	△ 1.9
繰 出 金	10,258,524	2.3	10,125,831	2.3	132,693	1.3
積 立 金	3,024,814	0.7	3,759,918	0.8	△ 735,104	△ 19.6
歳 出 合 計	454,990,772	100.0	456,191,247	100.0	△ 1,200,475	△ 0.3

一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・国の補正に伴い、防災・減災・国土強靱化のための公共事業が増加し、投資的経費が増加
- ・国体関連経費が減少し、その他の行政経費が減少

歳出の推移

令和元年度一般会計歳出決算構成比



※()内は構成比

5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,906億7,410万円となり、前年度比67億4,740万円、3.4%の減、歳出総額は1,871億7,611万円となり、前年度比74億8,314万円、3.8%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理・・・・・・・・・・・・・・・・ 県債償還額の増等により、約12億円の増となった。
 - 中小企業支援資金貸付金・・・・・・ 「ふくいの逸品創造ファンド」出資金の減等により、約56億円の減となった。
 - 用地先行取得事業・・・・・・・・・・・・ 中部縦貫自動車道に係る用地先行取得費の減等により、約16億円の減となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会 計 名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	元年度 決算額	30年度 決算額	対前年度比		元年度 決算額	30年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	110,838,327	109,671,668	1,166,659	1.1	110,838,327	109,671,668	1,166,659	1.1	0
用品等集中管理事業	358,488	378,432	△ 19,944	△5.3	317,330	341,032	△ 23,702	△7.0	41,158
災害救助基金	23,704	16,276	7,428	45.6	23,704	16,276	7,428	45.6	0
国民健康保険	66,322,926	65,776,998	545,928	0.8	64,864,912	65,102,651	△ 237,739	△0.4	1,458,014
母子父子寡婦福祉資金貸付金	203,107	202,752	355	0.2	103,325	61,197	42,128	68.8	99,782
中小企業支援資金貸付金	812,104	6,448,070	△ 5,635,966	△87.4	720,823	6,334,150	△ 5,613,327	△88.6	91,281
沿岸漁業改善資金貸付金	161,236	300,424	△ 139,188	△46.3	9,603	142,767	△ 133,164	△93.3	151,633
林業改善資金貸付金	140,985	138,774	2,211	1.6	88	12,177	△ 12,089	△99.3	140,897
県有林事業	1,182,654	1,179,901	2,753	0.2	1,182,654	1,179,901	2,753	0.2	0
用地先行取得事業	1,585,204	3,192,567	△ 1,607,363	△50.3	1,585,204	3,192,567	△ 1,607,363	△50.3	0
駐車場整備事業	201,749	182,003	19,746	10.8	201,749	182,003	19,746	10.8	0
港湾整備事業	3,031,121	3,061,954	△ 30,833	△1.0	3,031,121	3,061,954	△ 30,833	△1.0	0
下水道事業	2,749,242	3,156,318	△ 407,076	△12.9	1,665,746	2,107,604	△ 441,858	△21.0	1,083,496
証紙	3,063,248	3,715,356	△ 652,108	△17.6	2,631,523	3,253,304	△ 621,781	△19.1	431,725
合 計	190,674,095	197,421,493	△ 6,747,398	△3.4	187,176,109	194,659,251	△ 7,483,142	△3.8	3,497,986

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。令和元年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率、資金不足比率は、いずれも指標なし(黒字)である。

実質公債費比率は昨年度と比較して0.3ポイント低下し、13.0%、将来負担比率は前年度と比較して2.7ポイント増加し、172.4%となっている。いずれの指標においても、法律に定められた早期健全化基準を下回っている。

また、県債の償還額が県債発行額を上回ったことにより、県債残高は8,018億円となり、8年連続で減少したが、臨時財政対策債を除いた通常分の県債残高については、4,846億円となり、前年度より増加した。財政調整基金の残高については158億円を確保している。

行財政改革アクションプランで設定している目標値はいずれも達成している。

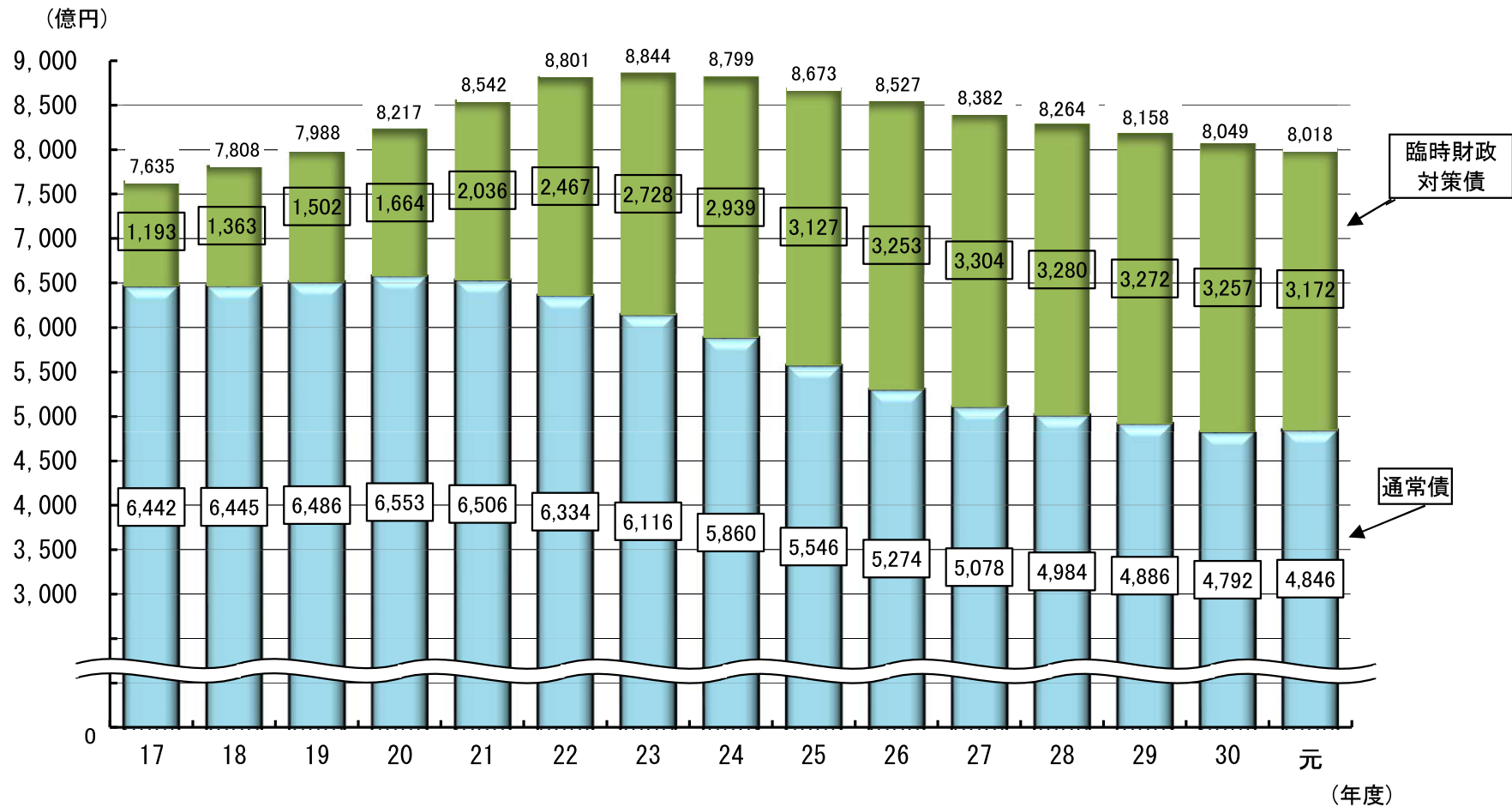
引き続き、行財政改革アクションプランに基づき、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトの実現に必要な財源を確保するとともに、歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全財政を堅持していく。

主な財政指標

		令和元年度	平成30年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	13.0%	13.3%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	172.4%	169.7%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	200%以下	—	
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
	県債残高 (臨時債を除いた県債残高)	8,018億円 (4,846億円)	8,049億円 (4,792億円)	県の借金に相当するもの (ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(6,000億円未満)	—	
	基金残高	158億円	147億円	県の貯金に相当するもの (財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金の合計)
	行革プラン目標値	(100億円以上)	—	

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は8,018億円となり、8年連続で減少【前年度比△0.4%、約31億円の減】
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は4,846億円となり、前年度より増加【前年度比+1.1%、約54億円の増】



※臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。